

【決算公告】

商法第283条第5項の規定により、同条第4項に基づく貸借対照表を掲載しております。

貸借対照表

平成17年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 754,704】	【 流 動 負 債 】	【 884,596】
現金及び預金	201,550	支払手形	4,555
受取手形	77,007	買掛金	188,248
売掛金	395,061	短期借入金	178,000
商 品	149	1年内返済予定長期借入金	192,741
製 品	2,157	未 払 金	71,898
原 材 料	992	未 払 費 用	5,059
仕 掛 品	3,049	未払法人税等	57,511
前 払 費 用	9,487	前 受 金	32,896
繰延税金資産	20,127	預 り 金	117,915
立 替 金	38,830	賞与引当金	30,775
その他の流動資産	8,507	その他の流動負債	4,993
貸倒引当金	2,280		
【 固 定 資 産 】	【 1,182,958】	【 固 定 負 債 】	【 545,136】
(有形固定資産)	(838,324)	長期借入金	499,948
建 物	201,124	退職給付引当金	43,734
構 築 物	11,629	その他の固定負債	1,454
機 械 及 び 装 置	41,131	負 債 合 計	1,429,733
車両及び運搬具	1,168	資 本 の 部	
工具器具及び備品	10,268	【 資 本 金 】	【 181,186】
土 地	573,002	資 本 金	181,186
(無形固定資産)	(7,125)	【 資 本 剰 余 金 】	【 112,707】
電 話 加 入 権	3,871	資 本 準 備 金	112,707
ソ フ ト ウ ェ ア	3,253	【 利 益 剰 余 金 】	【 213,284】
(投資その他の資産)	(337,508)	利 益 準 備 金	18,750
投資有価証券	50,569	任 意 積 立 金	53,440
子 会 社 株 式	30,000	退 職 積 立 金	30,000
長 期 貸 付 金	4,578	別 途 積 立 金	23,440
保 険 積 立 金	55,693	当 期 未 処 分 利 益	141,094
敷金及び保証金	62,273	【 株 式 等 評 価 差 額 金 】	【 751】
繰延税金資産	14,207	資 本 合 計	507,929
投 資 不 動 産	119,886		
そ の 他 の 投 資	300	負 債 ・ 資 本 合 計	1,937,662
資 産 合 計	1,937,662		

(注)平成18年1月23日臨時株主総会において、第28期貸借対照表の表示の一部を修正することを決議しております。
上記貸借対照表は、修正後の内容を記載しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. デリバティブの評価基準及び・・・時価法によっております。

評価方法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

（会計方針の変更）

従来、商品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法によっておりましたが、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。

この変更による損益の影響額は、軽微であります。

上記以外・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は建物35～45年であります。

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

6. 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・・・・・・・・支出時に全額費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

(3)ヘッジ方針

外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

10. 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日 企業会計基準委員会)が、平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることから、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は39,219千円減少しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	281,355千円
投資不動産の減価償却累計額	52,467千円

3. 子会社に対する短期金銭債権	46千円
子会社に対する短期金銭債務	10,323千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産として、車両、情報関連機器及び工場設備等があります。

5. 担保に供している資産	現金及び預金	5,000千円
	建物	170,303千円
	土地	573,002千円
	投資不動産	76,066千円

6. 新株引受権付社債の新株引受権

(1) 第1回無担保社債(新株引受権付)

新株引受権の残高	232,000千円
1株当たり発行価格	800円
発行する株式	普通株式

(2) 第2回無担保社債(新株引受権付)

新株引受権の残高	17,280千円
1株当たり発行価格	1,177円
発行する株式	普通株式

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 751千円

(追加情報)

外形標準課税適用に伴う税効果への影響について

資本金の増加により、当社の法人事業税に外形標準課税が適用されることになったことに伴い、当営業年度より実効税率を42.0%から40.69%に変更しております。この実効税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,105千円減少し、当期純利益が1,121千円減少しております。